

※令和7年度より内容修正しました。

令和7年度

名取市 市民税・県民税・森林環境税 特別徴収のしおり

市町村コード
0 4 2 0 7 2

◆目次

ページ

- ・市民税・県民税・森林環境税の特別徴収と事務取扱について …1
- ・納入書の金額を訂正して使用する場合 ……3
- ・納税義務者に異動があったとき ……5
- ・異動があった場合の記載例 ……6～9

【様式】

- ・給与所得者異動届出書
- ・特別徴収への切替届出書
- ・給与支払者の所在地・名称等変更届出書

◆同封した書類について

1. 特別徴収のしおり【本書】
2. 給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)【緑色】
※電子データでの受取を希望している場合は同封していません。
3. 給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)【青色】
※圧着方式となっています。
開封せず、すみやかにご本人へお渡しください。
※電子データでの受取を希望している場合は同封していません。
4. 特別徴収納入書
※納入書を不要と選択している場合は同封していません。

- ◆定額減税及び特別徴収税額決定(変更)通知書の電子化について
裏表紙をご覧ください。

取扱金融機関一覧

取扱金融機関		取りまとめ機関
七十七銀行	宮城第一信用金庫	七十七銀行 増田支店
東邦銀行	仙南信用金庫	
仙台銀行	仙台農業協同組合	
振替貯金払込みの場合指定郵便局		仙台貯金事務センター

※東北6県以外の郵便局を初めて利用する場合には市ホームページに掲載している指定通知書をゆうちょ銀行又は郵便局へ提出してください。

※上記以外の銀行でも納入は可能ですが、手数料がかかる場合がありますので、詳細については各金融機関にお問い合わせください。

(お問い合わせ)

〒981-1292

宮城県名取市増田字柳田80番地

課税の内容、各種届出書の提出について…税務課 市民税係:022-724-7114(直通)
税金の納入及び還付について…税務課 収納管理係:022-724-7115(直通)

URL : <http://www.city.natori.miyagi.jp>

お問い合わせの際は特別徴収税額通知書や名取市からお送りしている納入書等に記載されている特別徴収指定番号をご用意の上、連絡をお願いします。

特別徴収関係様式はこのしおりに綴じこまれている他、市ホームページ内の「市・県民税の特別徴収関係様式」に掲載していますのでご活用ください。給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書等はeLTAX(エルタックス)での電子申告でも送信可能です。

名取市 特別徴収

検索



市民税・県民税・森林環境税の特別徴収と事務取扱について

1 特別徴収とは

特別徴収とは、給与支払者（事業主）が所得税の源泉徴収と同様に、納税義務者（従業員）の給与から市民税・県民税・森林環境税を徴収し、代わりに納入する制度です。

2 特別徴収義務者の指定

源泉徴収義務があるすべての給与支払者（事業主）は、本市から特別徴収義務者に指定されます（地方税法第321条の4）。なお2か所以上の給与支払者（事業主）から給与の支払いを受けている納税義務者（従業員）については、その主たる給与支払者（事業主）を特別徴収義務者に指定します。

3 納税義務者への通知書の交付

特別徴収をする場合は、特別徴収義務者を通じて5月31日までに各納税義務者（従業員）に年税額等を通知することになっていますので、同封の「特別徴収税額の決定通知書（納税義務者用）」を納税義務者（従業員）にすみやかに交付してください。退職その他の事由により交付できない方については、「給与所得者異動届出書（以下、異動届と略す）」を添えてお返しください。なお、通知書の再発行はできません。

なお、給与支払報告書が法定期限（1月31日）後に提出された場合、当初に送付する通知書に反映されていない場合があります。

4 税額の徴収および納入

＜給与の場合＞

（ア） 特別徴収義務者は、特別徴収税額の納付額を6月支給分から翌年5月支給分までの毎月の給与から徴収し、翌月10日までに同封の「納入書」等で納入してください。

（イ） 中途退職等により未徴収税額を一括徴収で納入する場合は、「納入書」の「給与分」欄に含めて記入してください。

＜退職所得の場合＞

（ア） 退職所得に係る市民税・県民税は、給与の支払者がその税額を計算し、その支払の際に徴収していただきます。徴収した税額は翌月10日ま

でに納入してください。

（イ） 「納入書」の表面「退職所得分」欄に記入するとともに、裏面の「納入申告書」にも必ず必要事項を記載してください。

※納入期限が、土・日曜日、祝祭日等の休日または金融機関等の休日に該当する場合は、翌日または翌々日になります。なお、各月の納期限は当該月分の納入書に記載してあります。

※納入書の金額を訂正して使用する場合には本書P3に掲載しています。

5 納期限までに税金を納めなかった場合にとられる措置

納期限までに納付されない場合は、その納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じて、その税額に以下の割合を乗じて計算した額の延滞金を納付していただくことになります。

納期限の1ヶ月を経過する日までの期間については、延滞金特例基準割合（※1）に年1%を加算した割合（上限は年7.3%）、納期限後1ヶ月を経過した期間については、延滞金特例基準割合に年7.3%を加算した割合（上限は年14.6%）となります。

なお、督促状を発付した後の納付には、督促状1通について100円の督促手数料を納付していただくことになります。督促状の発付の日から起算して10日を経過した日までに納付されない場合は、滞納処分を受けることになります。

※1 延滞金特例基準割合…平均貸付割合（※2）に年1%を加算した割合。

※2 平均貸付割合…各年の前々年9月から前年8月までの各月における国内銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として、各年の前年の11月30日までに財務大臣が告示する割合。

6 納期の特例

給与の支払を受ける人が常時10人未満の事業所については、納期の特例の制度（年2回12月10日及び6月10日）があります。該当する特別徴収義務者は申請によりその承認を受けることができます。申請書は市ホームページからダウンロードできます。承認を受けたのち、給与の支払いを受ける人が10人未満でなくなったときは「納期の特例の要件を欠いた事の届出書」を提出する必要があります。

7 納税義務者に異動があった場合の手続き

特別徴収が継続できなくなった場合や、特別徴収先の転勤などの異動があったときは手続きが必要です。**異動があった日の翌月の10日が提出期限です。**詳細については本書P5～をご覧ください。

給与支払報告書を提出した従業員が4月1日までに退職等したときは「異動届」を、4月15日までに届くように提出してください。

8 特別徴収税額の変更

特別徴収税額の通知後に税額の変更等があった場合は、「特別徴収税額の変更通知書」をお送りしますので、以後の徴収額はその変更通知書の金額に変更して納入してください。なお、**変更に伴う納入書については再送付しませんので**、金額を訂正のうえ納入してください。納入書の金額を訂正して使用する場合には本書P3に掲載しています。

9 特別徴収義務者の所在地・名称等に変更があった場合

特別徴収義務者の所在地・名称等に変更があった場合は、「給与支払者の所在地・名称等変更届出書」に変更事項を記入のうえ提出してください。

10 出国する方の手続き

納税義務者（従業員）が海外へ出国する場合、納税管理人を定める必要があります。納税管理人は非居住者の申告や各種税金の納付等を行います。納税管理人の申し立てについて、詳しくは税務課市民税係までお問い合わせください。

11 外国人の従業員が退職・帰国する場合

名取市では、外国人が市民税・県民税等を納めきらずに出国してしまうケースがありますので、給与支払者（事業主）には、外国人の従業員が退職・帰国する場合、できるだけ一括徴収していただくよう、ご協力をお願いいたします。なお、一括徴収しない場合は、納税管理人（納税通知書（納付書）などを本人に代わって受け取り、市税を納付する方）の選定が必要です。

12 eLTAXのご利用について

eLTAX（地方税ポータルシステム）を利用すると届出書等をインターネット経由で行うことができます。また、複数の地方公共団体に対して一括で、ダイレクト納付やインターネットバンキングによる電子納税で納めることができます。大変便利なシステムですので、ぜひ利用のご検討をお願いいたします。

（1）電子申告のメリット

- ①インターネットで、オフィスや自宅から簡単に申告できます。
- ②複数の地方公共団体への申告がまとめて一度に送信できます。
- ③市販の税務会計ソフトで作成したデータが使えます。
- ④eLTAX用ソフト（PCdesk）で申告書作成が簡単にできます。

（2）電子納税（共通納税）のメリット

- ①インターネットで、オフィスや自宅から簡単に納税できます。
 - ②複数の地方公共団体への納税をまとめて一度に行うことができます。
 - ③電子申告を行った申告情報や特別徴収税額通知データを共通納税システムに引き継いで納税することができます。
 - ④事前に登録した金融機関口座を指定して、地方税を直接納税することができます。（ダイレクト納付）
 - ⑤地方公共団体が指定する金融機関以外の金融機関からも納税できます。
 - ⑥共通納税システムを利用した納税の手数料は、クレジットカード払いを除き無料です。クレジットカードによる手数料は1万円まで37円（税抜）、以後は1万円ごとに75円（税抜）ずつ加算されます。
- eLTAXのご利用にあたっては、所定の手続き・登録等が必要です。詳しくは下記ホームページを参照してください。

<https://www.eltax.lta.go.jp/>

エルタックス

検索



納入書の金額を訂正して使用する場合

納入すべき金額が納入金額(1)の欄の金額と異なる時の使用例

※納入金額(1)の欄の金額が更正または一括徴収等により印字してある金額と異なる場合は横線にて抹消し、
納入金額(2)の欄に納める税額をそれぞれ記入してください。

※ 枠内の《記入上のお願い》をご覧ください。

宮城県名取市 市県民税 森林環境税 特別徴収 領収証書 ㊦

市区町村コード	口座番号	加入者名
042072	02240-8-960079	名取市会計管理者
月別 令和7年6月分	指定番号 00900000	納入金額(1)横線で抹消する 42,300 円
納入すべき金額が右の 納入金額(1)の欄の金額と 異なるときは、納入金額 (1)の欄を横線で抹消し、 納入金額(2)の欄に記入し てください。		手書き 給与分 (一括徴収 分を含む) 退職 所得分 金 延滞金 額 督促 手数料 (2) 合計額 191,600
納期限 令和7年7月10日		
(特別徴収義務者) 住所 〒 981-1224 又は 所在地 名取市増田字柳田○番地 氏名 ○ ○ 商事 様 又は 名称		領収日 附印

上記のとおり領収しました。(納入者保管)

宮城県名取市 市県民税 森林環境税 特別徴収 納入書 ㊦

市区町村コード	口座番号	加入者名
042072	02240-8-960079	名取市会計管理者
月別 令和7年6月分	指定番号 00900000	納入金額(1)横線で抹消する 42,300 円
納入すべき金額が右の 納入金額(1)の欄の金額と 異なるときは、納入金額 (1)の欄を横線で抹消し、 納入金額(2)の欄に記入し てください。		手書き 給与分 (一括徴収 分を含む) 退職 所得分 金 延滞金 額 督促 手数料 (2) 合計額 191,600
納期限 令和7年7月10日		
(特別徴収義務者) 住所 〒 981-1224 又は 所在地 名取市増田字柳田○番地 氏名 ○ ○ 商事 納 又は 名称		領収日 附印

上記のとおり納入します。(金融機関または郵便局保管)

宮城県名取市 市県民税 森林環境税 特別徴収 納入済通知書 ㊦

市区町村コード	口座番号	加入者名
042072	02240-8-960079	名取市会計管理者
月別 令和7年6月分	指定番号 00900000	納入金額(1)横線で抹消する 42,300 円
納入すべき金額が右の 納入金額(1)の欄の金額と 異なるときは、納入金額 (1)の欄を横線で抹消し、 納入金額(2)の欄に記入し てください。		手書き 給与分 (一括徴収 分を含む) 退職 所得分 金 延滞金 額 督促 手数料 (2) 合計額 191,600
納期限 令和7年7月10日		
(特別徴収義務者) 住所 〒 981-1224 又は 所在地 名取市増田字柳田○番地 氏名 ○ ○ 商事 納 又は 名称		領収日 附印

上記のとおり通知します。(受付店→御七十七銀行増田支店(取りまとめ店)→名取市)(名取市保管)

QRコードが印字されている場合がありますが、eL-QR(地方税統一QRコード)ではありませんのでご注意ください。

《記入上のお願い》

納入書に、手書きにより納入金額を記入する場合
納入済通知書を光学式文字読取装置(OCR)で直
接読み込めますので、記入数字は記入例にしたがっ
て、黒のペンで丁寧に記入してください。

(記入例) ❌ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

※マークは記入しないでください。

(悪い例) (良い例)

・ 太すぎない	1 2 4	⇒	1 2 4
・ はみ出さない	6 7 9	⇒	6 7 9
・ 小さすぎない	5 3 8	⇒	5 3 8
・ 続けない	5 0 0	⇒	5 0 0
・ 飾らない	1 7 9	⇒	1 7 9

納入金額(1) 横線で抹消する
~~42,300~~ 円

給与分 (一括徴収 分を含む)	退職 所得分	金 延滞金	額 督促 手数料 (2)	合計額
54000	137600			191600

手書き

裏面をご覧ください。

市 民 税 納 入 申 告 書																																																		
名取市長 様																																																		
令和 7 年 7 月10日 提出																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="7"></th> <th>人 員</th> <th>1 人</th> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">令和 7 年 6 月分</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">十</td> <td style="text-align: right;">億</td> <td style="text-align: right;">千</td> <td style="text-align: right;">百</td> <td style="text-align: right;">十</td> <td style="text-align: right;">万</td> <td style="text-align: right;">千</td> <td style="text-align: right;">百</td> <td style="text-align: right;">十</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table>																				人 員	1 人	令和 7 年 6 月分									十	億	千	百	十	万	千	百	十	円			1	0		1	4	3	8	5
							人 員	1 人																																										
令和 7 年 6 月分																																																		
十	億	千	百	十	万	千	百	十	円																																									
		1	0		1	4	3	8	5																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;">退 職 手 当 等 支 払 金 額</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="height: 30px;"></td> </tr> </table>													退 職 手 当 等 支 払 金 額																																					
退 職 手 当 等 支 払 金 額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%;">特 別 徴 収 税 額</td> <td style="width: 25%;">市 民 税</td> <td style="width: 10%; height: 30px;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">9</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>県 民 税</td> <td style="height: 30px;"></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>													特 別 徴 収 税 額	市 民 税				9	2	1	0	0	県 民 税				4	5	5	0	0																			
特 別 徴 収 税 額	市 民 税				9	2	1	0	0																																									
	県 民 税				4	5	5	0	0																																									
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(特別徴収義務者)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(受 付 印)</td> </tr> <tr> <td>住所又は 〒 981-1224</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所 在 地 名 取 市 増 田 字 柳 田 ○ 番 地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名又は 名 称</td> <td style="text-align: center;">印</td> </tr> <tr> <td>法人番号又は個人番号</td> <td></td> </tr> </table>													(特別徴収義務者)	(受 付 印)	住所又は 〒 981-1224		所 在 地 名 取 市 増 田 字 柳 田 ○ 番 地		氏名又は 名 称	印	法人番号又は個人番号																													
(特別徴収義務者)	(受 付 印)																																																	
住所又は 〒 981-1224																																																		
所 在 地 名 取 市 増 田 字 柳 田 ○ 番 地																																																		
氏名又は 名 称	印																																																	
法人番号又は個人番号																																																		

ご 注 意

左の納入申告書は、退職所得に係る市・
県民税の納入申告書ですから、退職所得の
市・県民税についてのみ記載してください。

したがって、退職手当等が支払われなかった月は記載の必要はありません。

また、納入書（表面）の記入にあたっては、通常の給与分と退職分の税額をはっきり区分してそれぞれの該当欄に記入してください。

特別徴収義務者が「法人」又は「個人事業主」で作成方法が異なります。

①法人の場合

特別徴収義務者が法人の場合、両面に記載したものを1部作成し、金融機関に提出します。

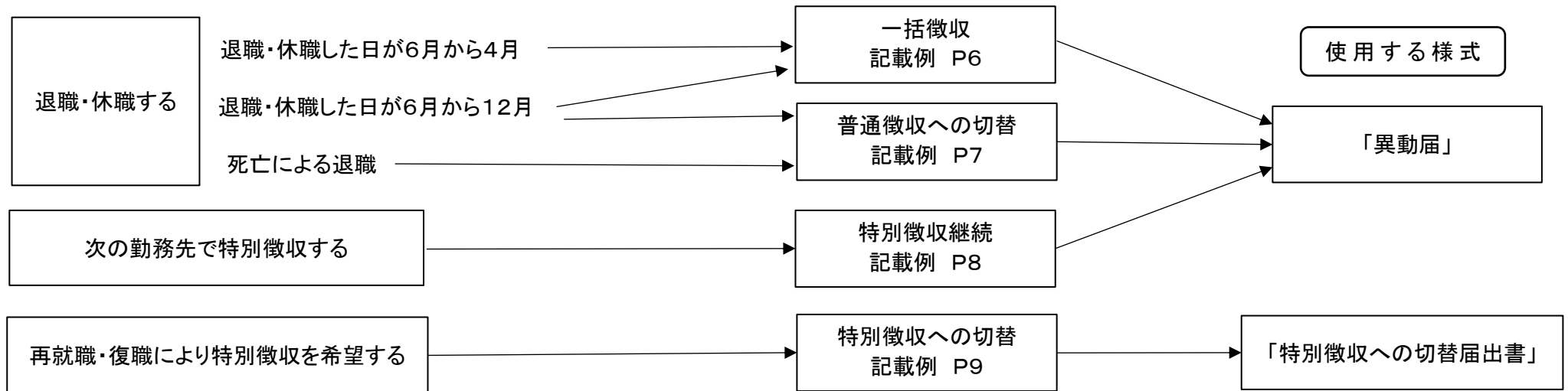
②個人事業主の場合

特別徴収義務者が個人事業主の場合、2部作成しますが、以下の点に注意してください。

1部は、表面のみ記載(裏面は記載しない)し、金融機関へ提出。もう1部は、裏面のみ記載(表面は記載しない)し、名取市税務課へ提出。

※金融機関は個人番号を取り扱うことができないため

納税義務者に異動があったとき (特別徴収ができなくなった場合、又は新たに特別徴収をする場合)



「異動届」を二つの市区町村に提出が必要な場合があります

令和7年1月1日の住所A市……令和7年度市民税・県民税・森林環境税はA市で課税
 令和7年10月15日B市に引越…令和7年度は1月1日の住所地の市町村で課税のためA市で課税
 令和8年1月1日住所B市……令和8年度給与支払報告書をB市へ提出
 令和8年3月31日退職……令和7年度市民税・県民税・森林環境税は一括徴収し、A市へ「異動届」の提出
 令和8年度はB市へ給与支払報告書を提出したためB市へ「異動届」を提出

1 退職・転勤等で給与の支払いがなくなった場合

特別徴収の納税義務者(従業員)の退職・休職・転勤等により特別徴収ができなくなった場合は、「異動届」を異動事由の発生した翌月10日までに提出してください。提出がない場合、滞納となり、督促を受けたり、未徴収税額についてご本人への普通徴収の通知が遅れてしまうなどの支障が生じますので、すみやかにご提出をお願いいたします。6月1日から12月31日までの間の退職者については、本人の申出により未徴収税額を一括徴収することができ、翌年1月1日から4月30日までの間の退職者については、5月31日までの間に未徴収税額を超える給与または退職金の支払がある場合には、本人の申出の有無にかかわらず未徴収税額を一括徴収しなければならないことになっています。一括徴収した税額は徴収した翌月の10日までに納入してください。一括徴収できないとき、かつ「異動届」が2月下旬以降に届いた場合は、本人宛に納付書・変更通知書を8月以降に送付いたします。退職時にお伝えください。

また、給与支払報告書を提出した従業員が4月1日までに退職等したときは「異動届」を、4月15日までに届くように提出してください。

2 再就職・復職により特別徴収への切替を希望する場合

普通徴収で納付されている方を特別徴収に変更する場合は「特別徴収への切替届出書(以下、切替届と略す)」を提出してください。

3 用紙が不足した場合はコピーしてご使用いただくか、市ホームページからもダウンロードできます。

「市・県民税の特別徴収関係様式」

名取市 特別徴収

検索

4 新年度分の「切替届」は4月15日までの提出をお願いいたします。

5 各届出書が月の10日までに届いた場合、変更通知書は原則月末発送します。11日以降については月末に発送できない場合があります。

退職した方がいるとき(一括徴収)の手続き

記載例

給与支払報告
特別徴収

に係る給与所得者異動届出書

年度

1

現年度

2. 新年度

3. 両年度

名取市長殿 令和7年11月11日提出	フリガナ ナトリ タロウ	氏名 名取 太郎	生年月日 昭和50年 1月 1日	個人番号 11111111111111	受給者番号	1月1日現在の住所 名取市増田一丁目〇番〇号	異動後の住所	フリガナ ナトリ タロウ	氏名 名取 太郎	生年月日 昭和50年 1月 1日	個人番号 11111111111111	受給者番号	1月1日現在の住所 名取市増田一丁目〇番〇号	異動後の住所	特別徴収税額 (年税額) 120.000 円	(イ) 徴収済額 50.000 円	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ) 70.000 円	異動日 令和7年 11月 1日	異動の事由 1. 退職 2. 転職 3. 休職 4. 死亡 5. 支払少額 6. 合併 7. その他 事由・理由	異動後の未徴収 税額の徴収方法 2. 一括徴収													
																					所在地 〒981-1224 名取市増田字柳田〇番地	フリガナ ナトリ ヴッサン カフシキカイシャ	氏名又は名称 名取物産 株式会社	個人番号 又は法人番号 1234567891234	特別徴収義務者 指定番号 900000	宛名番号 〇〇〇〇〇〇	担連 当絡 者先	所 属 氏 名 電話 022-384-〇〇〇〇 内線 (△△△)					
																					フリガナ	氏名	生年月日	個人番号	受給者番号	1月1日現在の住所	異動後の住所	特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異動日	異動の事由	異動後の未徴収 税額の徴収方法
																					フリガナ	氏名	生年月日	個人番号	受給者番号	1月1日現在の住所	異動後の住所	特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異動日	異動の事由	異動後の未徴収 税額の徴収方法

1. 特別徴収継続の場合

新しい勤務先へは、月割額_____円を
____月分（翌月10日納入期限分）から
徴収し、納入するよう連絡済みです。

受給者番号

納入書の要否
(新規の場合のみ記載)

右から
番号を
記入

1. 必要 2. 不要

2. 一括徴収の場合

1. 異動が令和 7年12月31日までで、一括徴収の申出があったため

2. 異動が令和 年 1月 1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため

徴収予定月日
11 月 20 日

徴収予定額
(上記(ウ)と同額)
70.000 円

左記の一括徴収した税額は、
11 月分（翌月10日納入期限分）で
納入します。

3. 普通徴収の場合

1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため

2. 令和 年 5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額（ウ）以下であるため

3. 死亡による退職であるため

※市町村記入欄

- 1 退職・休職後の未徴収税額について、給与又は退職金からまとめて徴収し、納入することを一括徴収といいます。
- 2 6月から12月までに退職した場合は本人からの申し出により一括徴収することができます。
- 3 1月から4月までに退職した場合は一括徴収が義務付けられています。最後の給与又は退職金から未徴収税額が引ききれない場合のみ普通徴収に切替える
ことができます。一括徴収できないとき、かつ、「異動届」が2月下旬以降に届いた場合は、本人宛に納付書・変更通知書を8月以降に送付いたします。退職時にお伝えください。
- 4 給与支払報告書を提出した従業員が4月1日までに退職等したときは「異動届」を、4月15日までに届くように提出してください。

退職した方がいるとき(普通徴収)の手続き

記載例

給与支払報告
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

		年度		① 現年度 2. 新年度 3. 両年度												
名取市長殿 令和7年11月11日提出		所在地 〒981-1224 名取市増田字柳田〇番地		特別徴収義務者 指 定 番 号		900000										
				宛 名 番 号		〇〇〇〇〇〇										
		フリガナ		ナトリフッサン カフシキカイシャ		担 連 当 絡		所 属		人事部						
		氏名又は名称		名取物産 株式会社		者 先		氏 名		名取 花子						
		個人番号 又は法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4		—個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし右詰めで記載		電 話		022-384-〇〇〇〇 内線(□□□)						
給与 所得者	フリガナ		ナトリ タロウ		(ア) 特別徴収税額 (年税額)		(イ) 徴収済額		(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)		異 動 日		異 動 の 事 由		異動後の未徴収 税額の徴収方法	
	氏 名		名取 太郎													
	生年月日		昭和50年 1月 1日		120.000 円		50.000 円		70.000 円		令和7 年 11 月 1 日		1 1. 退職 2. 休職・長 3. 休職・職 4. 死 亡 5. 支払少額・不定 6. 合併・解散 7. その他 〔事由・理由〕		3 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)	
	個人番号		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1													
	受給者番号															
	1月1日 現在の住所		名取市増田一丁目〇番〇号													
異動後の 住 所																
1. 特別徴収継続の場合																
新(特別 徴収義務 先)	特別徴収義務 者		(新規)		法 人 番 号										新しい勤務先へは、月割額_____円を	
	所 在 地		〒		担 当 者 連 絡 先		所 属				月 分 (翌月10日納入期限分) から		徴収し、納入するよう連絡済みです。			
	フリガナ						氏 名				受給者番号					
	氏名又は名称						電 話		内線 ()		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)				1. 必要 2. 不要	
2. 一括徴収の場合																
理 由	1 右から 番号を 記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため				徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		左記の一括徴収した税額は、						
		2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため				月 日		円		月 分 (翌月10日納入期限分) で 納入します。						
3. 普通徴収の場合																
理 由	1 右から 番号を 記入	1. 異動が令和7年12月31日までで、一括徴収の申出がないため				※市 町村 記入 欄										
		2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため														
		3. 死亡による退職であるため														

- 1 納税義務者が6月から12月までに退職・休職し、一括徴収の申出がない場合は普通徴収へ切替え、本人に納付していただくことになりますので、異動があった日から翌月10日までに「異動届」を提出してください。普通徴収の納期は6月末、8月末、10月末、1月末の4回です。
退職・休職の時期により1～4回に分けて納付していただくことになりますので、あらかじめご退職される方にもお伝えください。
- 2 1月から4月までに退職・休職があった場合は最後の給与又は退職金から一括徴収が原則となりますが、未徴収税額が引ききれない場合は普通徴収に切替となります。その場合は理由もご記入ください。
一括徴収できないとき、かつ、「異動届」が2月下旬以降に届いた場合は、本人宛に納付書・変更通知書を8月以降に送付いたします。退職時にお伝えください。
- 3 給与支払報告書を提出した従業員が4月1日までに退職等したときは「異動届」を、4月15日までに届くように提出してください。

記載例

給与支払報告
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書															年 度		① 現年度 2. 新年度 3. 両年度				
名取市長殿 令和7年12月3日提出			〔 義務者 〕 給与支払者		所 在 地		〒981-1224 名取市増田字柳田〇番地										特別徴収義務者 指 定 番 号		900000		
					フリガナ		ナトリフッサン カフシキカイシャ										宛 名 番 号		〇〇〇〇〇〇		
			氏名又は名称		名取物産 株式会社										担 連 当 絡 者 先	所 属		人事部			
			個人番号 又は法人番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	1		2	3	4	氏 名		名取 花子
																電話		022-384-〇〇〇〇 内線 (△△△)			
給 与 所 得 者	フリガナ		ナトリ タロウ				(ア) 特別徴収税額 (年税額)		(イ) 徴収済額		(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)		異 動 年 月 日		異 動 の 事 由			異動後の未徴収 税額の徴収方法			
	氏 名		名取 太郎																		
	生年月日		昭和50年 1月 1日																		
	個人番号		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
	受給者番号						120.000 円		6 月から 11 月まで 60.000 円		12 月から 5 月まで 60.000 円		令和7 年 11 月 29 日		2 1. 退職 2. 転職 3. 休職 4. 死 5. 支払少額 6. 合併 7. その他 右から 番号を 記入 〔事由・理由〕			1 1. 特別徴収 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)			
1月1日 現在の住所		名取市増田一丁目〇番〇号																			
異動後の 住 所																					

[illegible]

2. 一括徴収の場合						左記の一括徴収した税額は、
理 由	☐ 1. 異動が令和 ため 右から 番号を 記入 ☐ 2. 異動が令和 ないため	年12月31日までで、一括徴収の申出があった 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出が	徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	月分(翌月10日納入期限分)で 納入します。	
			月 日	円		

理由	3. 普通徴収の場合		※市町村記入欄	
	右から 番号を 記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため 2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額（ウ）以下であるため 3. 死亡による退職であるため		

- 1 転勤先での特別徴収を希望される場合は、トラブル回避のため、あらかじめ新事業所へ月割額及び徴収開始月の連絡調整をお願いいたします。
- 2 異動があった日から翌月の10日までに「異動届」の提出をお願いいたします。
- 3 新年度分については「異動届」を、4月15日までに届くように提出してください。
- 4 電子での税額通知書(納税義務者用)の受取を選択している場合は、必ず受給者番号を記載してください。

特別徴収への切替届出書

替

(宛先) 名取市 長	給 与 支 払 者 (特別徴収義務者)	フリガナ	ミヤギコウギョウ カフシキカイシャ										特別徴収義務者 指 定 番 号	1000000 新規		
		名 称 (氏 名)	宮城工業 株式会社										納入書の要否 ※新規事業所のみ		要 ・ 不 要	
		所 在 地 (住 所)	〒 981-1224 名取市増田五丁目〇番〇号										担 当 者	係	総務課	
		法人番号	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	氏名	名取 次郎
												電 話	022-384-〇〇〇〇			

宮城県内全市町村共通様式

給 与 所 得 者	フリガナ	ナトリ タロウ			生 年 月 日	昭和50 年 1 月 1 日	年 税 額 (普通徴収税額)	納 付 済 額 (納期限到来分)	特別徴収への切替額
	氏 名	名取 太郎					①	②	③(①-②)
	住 所	名 取 市 増 田 一 丁 目 〇 番 〇 号			110,000 円	55,000 円	55,000 円		
	通知書番号	7777777	徴 収 開 始 年 月	令和 7 年 9 月分から (10 月 10 日納期限分)					
	就 職 年 月 日	令和 7 年 7 月 1 日	受 給 者 番 号						

- 注意
- 希望がある場合は、給与所得者(以下、本人という)の課税されている市町村へ提出してください。
(現住所とは異なる場合があるためご注意ください。なお、課税されている市町村については、本人宛に送付されている納税通知書により確認してください。)
 - 普通徴収の納期限が過ぎた税額および既に納付の済んでいる「納付済額」については、特別徴収にできません。なお、税額等については本人宛に送付されている納税通知書により確認してください。
 - 二重納付等を防ぐため、普通徴収での納付状況は必ず本人に確認のうえ、ご記入ください。
 - 「徴収開始年月」は、この届出書が提出された日と各市町村の処理日・通知日との関係により変更される場合があります。

市 町 村 記 入 欄	
----------------------------	--

- 就職・復職などにより普通徴収で納入している方から特別徴収に変更したい申し出があった場合は、本人宛に通知した納税通知書を確認し、課税している市町村へ「切替届」をご提出ください。以前勤めていた会社を退職後、すぐに入社した場合など、普通徴収納税通知書が発送されていない場合があります。その際は税額を未記入でご提出いただければ当市で納付状況を確認し、税額計算をします。徴収開始年月については必ずご記入ください。なお、前勤務先から「異動届」の提出がされていない場合には、新しい勤務先で特別徴収に切り替えることができません。この場合は、従業員の方から前勤務先に連絡してもらい対応を依頼してください。
- 特別徴収に変更できるのは未納付額のうち納期限が到来していない分に限ります。納期限は右記のとおりになります。納期限が過ぎた税額、既に納付済みの税額及び65歳以上の方の年金所得分については特別徴収へ切替できません。
- 徴収開始年月は10日までに到着した分は翌月から、11日以降に到着した分は翌々月からとなります。例:8月25日に到着した場合は10月分からとなります。
- 新年度分については「切替届」を4月15日までに届くように提出してください。
- 電子での税額通知書(納税義務者用)の受取を選択している場合は、必ず受給者番号を記載してください。

- 普通徴収 納期限
- 1期 令和7年6月30日(月)
 - 2期 令和7年9月1日(月)
 - 3期 令和7年10月31日(金)
 - 4期 令和8年2月2日(月)

給与支払報告
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

															年 度		1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度					
名取市長殿 令和 年 月 日提出					〔 給与支払者 特別徴収者 〕	所 在 地		〒										特別徴収義務者 指 定 番 号				
						フリガナ												宛 名 番 号				
						氏名又は名称												担連 当 絡 者 先	所 属			
						個人番号 又は法人番号															電 話	
給 与 所 得 者	フリガナ				(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額		(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)		異 動 日		異 動 の 事 由		異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法								
	氏 名									年 月 日												
	生年月日		年 月 日																			
	個人番号																					
	受給者番号																					
	1月1日 現在の住所																					
異動後の 住 所				円		円		円		年 月 日		1. 退 職 ・ 長 欠 亡 散 他 2. 転 移 3. 休 職 4. 死 亡 5. 支 払 少 額 ・ 不 定 期 6. 合 併 ・ 解 散 7. そ の 他 〔 事由 ・ 理由 〕 右から 番号を 記入		1. 特別徴収継続 2. 一 括 徴 収 3. 普 通 徴 収 (本 人 納 付) 右から 番号を 記入								

1. 特別徴収継続の場合															新しい勤務先へは、月割額_____円を ____月分（翌月10日納入期限分）から 徴収し、納入するよう連絡済みです。						
新 し い 勤 務 先 (特別徴収義務者)	特別徴収義務者 指 定 番 号		(新規) 法 人 番 号										受 給 者 番 号								
	所 在 地		〒										所 属								
	フリガナ												氏 名								
氏名又は名称												電 話		内線 ()		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)		右から 番号を 記入 1. 必要 2. 不要			

2. 一括徴収の場合															左記の一括徴収した税額は、 ____月分（翌月10日納入期限分）で 納入します。					
理 由	右から 番号を 記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため										徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)						
		2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため										月 日		円						

3. 普通徴収の場合															※市町村記入欄				
理 由	右から 番号を 記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため										2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため							
		3. 死亡による退職であるため																	

※必要部数をコピーして使用してください。

第十八号様式（用紙日本産業規格A4）（第十条関係）

特別徴収への切替届出書

(宛先) 名取市長 年 月 日提出	給 与 支 払 者 (特別徴収義務者)	フリガナ													特別徴収義務者 指 定 番 号		新規	
		名 称 (氏 名)													納入書の要否 ※新規事業所のみ		要 ・ 不 要	
		所在地 (住 所)													担 当 者	係		
		法人番号														氏名		
														電 話				

※必要部数をコピーして使用してください。

給 与 所 得 者	フリガナ					生 年 月 日	年 月 日	年 税 額 (普通徴収税額)	納 付 済 額 (納期限到来分)	特別徴収への切替額
	氏 名							①	②	③(①-②)
	住 所						年 月 分から (月 日納期限分)	期から 期まで		
	通知書番号			徴 収 開 始 年 月						
	就 職 年 月 日	年 月 日		受 給 者 番 号						
								円	円	円

注意

- 1 希望がある場合は、給与所得者(以下、本人という)の課税されている市町村へ提出してください。
(現住所とは異なる場合があるためご注意ください。なお、課税されている市町村については、
本人宛に送付されている納税通知書により確認してください。)
- 2 普通徴収の納期限が過ぎた税額および既に納付の済んでいる「納付済額」については、
特別徴収にできません。なお、税額等については本人宛に送付されている納税通知書により
確認してください。
- 3 二重納付等を防ぐため、普通徴収での納付状況は必ず本人に確認のうえ、ご記入ください。
- 4 「徴収開始年月」は、この届出書が提出された日と各市町村の処理日・通知日との関係により
変更される場合があります。

市 町 村 記 入 欄	
----------------------------	--

名取市では、特別徴収の開始月は、届出書が10日までに到着した分は翌月から、11日以降に到着した分は翌々月からとなります。

宮城県内全市町村共通様式

※必要部数をコピーして使用してください。

※誤読をさけるため必ずフリガナをつけてください。

※会社合併等に伴い指定番号が変更となる場合は、併せて給与所得者異動届出書も必ず提出してください。

なお、原則として、新設合併の場合は全て、吸収合併の場合は解散法人において給与所得者異動届出書の提出が必要です。詳しくは提出先の市町村にお問い合わせください。

※所在地・名称等の変更後に訂正した納入書はお送りしておりませんので、訂正前のものをそのままお使いください。

名取市では法人番号が変わる場合、指定番号を継続して使用できません。特別徴収を継続する場合は給与所得者異動届出書の提出が必要です(転勤扱いとなります。)

◆令和7年度市・県民税に適用される定額減税について

令和6年度の住民税及び定額減税額は、令和5年中の所得や扶養状況等から算出しています。ただし、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者については、給与支払報告書に記載することとされておらず、把握することができない場合があるため、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者に係る定額減税は、令和7年度の住民税で行うこととされました。

よって、令和6年中の合計所得金額が1,805万円以下（給与収入のみの場合、原則として給与収入2,000万円以下）で、所得割が課税される納税義務者は、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者がいる場合は、令和7年度の住民税から1万円の控除を受けることができます。

◆特別徴収税額決定(変更)通知書の電子化について

令和6年度（令和6年5月送付分）から給与支払報告書をeLTAX（エルタックス）で提出した特別徴収義務者について、「特別徴収税額決定(変更)通知書（特別徴収義務者用・納税義務者用）」を電子データで受取希望された場合、電子データ（eLTAX）で格納しています。特別徴収税額通知書の電子化の詳細な内容については、市ホームページや、eLTAXホームページをご参照ください。

ご留意いただきたいこと

- 特別徴収税額通知書の受け取り方法については、給与支払報告書の提出期限までに送信いただいたデータの受け取り方法をもとに決定します。
- 特別徴収税額通知書の受け取りを選択しなかった事業所及び、電子データの受け取りを希望したが通知先e-mailアドレスが未記載の事業所につきましては、書面にて特別徴収税額通知書を送付します。
- 電子での税額通知書（納税義務者用）の受取を選択している場合は、「給与所得者異動届出書（特別徴収継続の場合）」や「特別徴収への切替届出書」をご提出の際、必ず受給者番号を記載してください。
- 年度当初に決定した受け取り方法は、原則、年度途中での変更はできません。
- 税制改正により一つの帳票について、電子データと書面の両方での送付はできなくなったため、副本データの送付は廃止となりました。
- 給与支払報告書を書面または光ディスク等で提出した場合は、特別徴収税額通知データを送信できません。

